

## 2018年12月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(土)			0		
2(日)			0		
3(月)	▲ 600	▲ 41,500	▲ 42,100	TB3M発行▲42800償還36600 2Y発行▲21000	国債買入7200 全店共通1900・▲1500 CP買入▲100 国債補完供給2600・▲700 成長基盤4100・▲6900
4(火)	▲ 1,000	▲ 79,600	▲ 80,600	消費税・法人税揚げ 年金保険料揚げ 交付税借入▲10500期日10500	国債買入8300 CP買入▲300 社債買入▲100 国債補完700・▲800
5(水)	▲ 1,400	▲ 27,300	▲ 28,700	10Y発行▲22000	短国買入1000 CP買入▲100 国債補完800・▲900
6(木)	▲ 2,200	2,700	500		国債買入7600 CP買入▲100 国債補完900
7(金)	▲ 3,000	3,000	0	流動性供給▲5000	CP買入2000
8(土)			0		
9(日)			0		
10(月)	▲ 1,000	▲ 17,000	▲ 18,000	TB3M発行▲43000償還42500 TB6M発行▲23000償還10200	全店共通▲2600
11(火)	▲ 1,000	2,000	1,000		
12(水)	▲ 2,000	▲ 5,000	▲ 7,000	源泉税揚げ 30Y発行▲7000	
13(木)	▲ 3,000	1,000	▲ 2,000	交付税借入▲10500期日10500	
14(金)	▲ 3,000	56,000	53,000	年金定時払い 5Y発行▲20000 TB2M発行中止	CP買入2000 貸出増加支援▲31300
15(土)			0		
16(日)			0		
17(月)	▲ 2,000	11,000	9,000	TB3M発行▲43000期日42900 2Y償還13700 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲3000 (見込み) 個人向け3Y償還100	全店共通▲1900
18(火)	▲ 3,000	2,000	▲ 1,000		
19(水)	▲ 4,000	▲ 12,000	▲ 16,000	20Y発行▲10000	
20(木)	▲ 5,000	75,000	70,000	TB1Y発行▲21000償還17800 5Y償還25300 10Y償還41200 エネルギー対策借入▲6000 (見込み) 期日5500	
21(金)	▲ 4,000	2,000	▲ 2,000	恩給 交付税借入▲10500期日10500	被災地支援▲100
22(土)			0		
23(日)			0		
24(月)			0		
25(火)	▲ 3,000	▲ 5,000	▲ 8,000	TB3M発行▲43000償還42100 流動性供給▲6000	社債買入800
26(水)	▲ 3,000	▲ 2,000	▲ 5,000		
27(木)	▲ 4,000	▲ 2,000	▲ 6,000		
28(金)	▲ 600	▲ 2,900	▲ 3,500		CP買入2000
29(土)			0		
30(日)			0		
31(月)			0		

計	▲ 46,800	▲ 39,600	▲ 86,400
---	----------	----------	----------

今月は、4日に税・保険料揚げ、12日に源泉所得税揚げ、14日に年金定時払い、20日に国債の大量償還・利払いがある。  
年金積立金の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託が出た場合には、その日は大幅余剰となるが見込まれる。

主な不足日（見込み） 3日、4日、5日、10日、19日 主に財政等要因  
主な余剰日（見込み） 14日、20日 主に財政等要因

## ◆日銀当座預金増減要因（2018年12月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 46,800	▲ 47,430	630
財政等要因	▲ 39,600	▲ 45,340	5,740
国債等	▲ 20,800	▲ 10,900	▲ 9,900
国庫短期証券等	▲ 23,900	▲ 35,341	11,441
上記を除くその他	5,100	901	4,199
資金過不足	▲ 86,400	▲ 92,770	6,370

銀行券当月末残高 前年同月比見込み	3.3%
----------------------	------

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。  
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は97,200億円程度。  
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は24,500億円程度。

## ◆財政資金対民間収支（2018年12月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	37,840	35,170	2,670	
租税	76,310	72,320	3,990	法人税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,930	2,218	▲ 288	
社会保障費	▲ 15,080	▲ 14,521	▲ 559	後期高齢者医療財政調整交付金の交付等
地方交付税交付金	▲ 2,010	▲ 1,755	▲ 255	
防衛関係費	▲ 5,540	▲ 5,235	▲ 305	
公共事業費	▲ 3,510	▲ 3,722	212	
義務教育費	▲ 2,990	▲ 2,944	▲ 46	
その他支払	▲ 11,270	▲ 11,191	▲ 79	
特別会計	▲ 57,890	▲ 59,160	1,270	
財政投融资	3,040	608	2,432	
外国為替資金	-	1,119	▲ 1,119	
保険	▲ 45,470	▲ 44,395	▲ 1,076	年金の定時払等
その他	▲ 15,460	▲ 16,493	1,033	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	▲ 20,050	▲ 23,990	3,940	
国債等	20,820	10,900	9,920	
国庫短期証券等	23,850	35,341	▲ 11,491	公募発行見込額約21.8兆円
国債等・国庫短期証券等小計	44,670	46,241	▲ 1,571	
調整項目	140	▲ 754	894	
総計	24,760	21,497	3,263	

## ◆2018年12月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、3日(財政融資資金の回収、税・保険料揚げの前倒し分)、4日(税・保険料揚げ)、5日(10Y発行)、10日(TB6M発行超過)、19日(20Y発行)。主な余剰日は14日(年金定時払い)、20日(国債の大量償還・利払い)。

## ◆2018年12月の短期金融市場予想

### ●コール市場

年金定時払いや国債の大量償還・利払い等の要因があるものの、税・保険料揚げや季節的な銀行券の揚げ要因等がそれ等を大幅に上回るため、国債買入オペや貸出支援基金オペを考慮しても、月末の当座預金残高は390兆円程度と、11月末から横ばいもしくは減少と見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートは、月前半は概ね▲0.07%前後で推移することが予想される。新しい積み期間に入る17日以降は、10日に発表される基準比率、12日に発表される貸出増加支援オペの結果、19～20日の金融政策決定会合の結果等によってレート水準が変動すると考えられる。基準比率の変動幅は若干のマイナスからゼロ程度が見込まれるが、恐らく据置ききの34.0%（変動無し）になると考えられる。また、年末には加重平均レートが低下する事が予想される。

### ●CP市場

事業法人の発行が例年より活発な中、11月末の市場残高は、配当金・賞与・税対応などの資金調達ニーズ等の要因から、19兆7,992億円（前月比+15,447億円、前年同月比+32,389億円）となった。12月初週には、2009年3月以来、約9年ぶりに発行残高が20兆円を越えた。年末に向け、更なる事業法人の発行残高積み上がりが見込まれる。発行レートに関しては、投資家やディーラーの買い意欲が強く、引き続き0%近辺での推移が予想される。CP等買入オペに関しては、オファー予定額が2,000億円にとどまっていることから、発行残高が膨らんでいることもあり、マイナス幅は限定的なものにとどまると予想される。

### ●短国市場

海外勢の買いが見られているものの、3M物は▲0.2%程度、6M物は▲0.2%程度、1Y物は▲0.1%台後半での推移と、前月に比べてレートが全体的に上昇している。特に3M物のレート上昇が顕著であるが、▲0.1%台前半まで上昇しない限りは、最低限の水準である1,000億円のオファーが続くと見込まれることから、月間の短国買入オペのオファー額合計は、日銀が保有する短国の月中償還額（24,549億円）を下回ると考えられる。また、月末の需給によってはオファーが見送られる可能性もあると考えられる。短国の入札は、年末越えの担保需要や海外勢の買いニーズが一時より落ち着いてはいるものの、ここ数年の動向を鑑みると、全体的に堅調な展開が続くと考えられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされましますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入